

新型コロナ 5類移行は昨年末から結論ありき…政府「国民の命より金目」の魂胆ミエミエ

2023/01/21 日刊ゲンダイ



新型コロナによる死者数が連日 500 人前後判明する中、岸田首相は感染症法上の分類見直しに前のめりだ。関係省庁に 20 日、見直しに向けた具体的な時期や条件の詰め調整に入るよう指示。魂胆はミエミエで、「最後は金目」である。政府はコロナの分類に関し、4 月をメドに現在の「2 類相当」から、季節性インフルエンザと同等の「5 類」に変更する方向で検討している。5 類への引き下げに伴い、医療費やワクチン接種費などを全額公費負担する法的根拠がなくなり、一部自己負担となる。

加藤厚労相は 17 日の閣議後会見で、分類見直しについて「環境ができていのかと思う」と発言。確かに感染者を取り巻く環境は依然として厳しい。新型コロナによる死者数は 14 日に過去最多 503 人を確認。19 日も 451 人と高止まりのまま。米国で急増しているオミクロン株の亜種「XBB.1.5」による感染拡大も懸念されている。

感染収束とはほど遠い状況なのに、政府はコロナ対策の大転換とも言える「分類引き下げ」に躍起だ。きっかけは昨年 12 月 2 日の改正感染症法の成立。「新型コロナの感染症法上の位置付けについて速やかに検討する」旨の付則が盛り込まれたことで、政府の見直し議論は一気に加速した。

「財務省は来年度予算の編成に向け、5 類移行を前提に予算案を取りまとめていたといいます。狙いは防衛費増額の財源確保でしょう。医療費やワクチン接種に関する公費負担が一気になくなる方針ではないものの、公費負担を段階的に減らし、歳出カットした分を防衛費の財源に回す。実際、来年度予算では防衛力強化のための財源として確保した税外収入 4.6 兆円のうち、コロナ予算で積みあがった積立金などの国庫返納分 0.4 兆円が充てられています。コロナ分類引き下げに伴う歳出カットも例外ではありません」(霞が関関係者) 松野官房長官は 18 日、「感染状況や科学的知見、専門家の議論なども踏まえ、移行に必要な期間を含め、総合的に判断する」と強調したが、実態は昨年末から「5 類引き下げ」の結論ありき。専門家の意見を仰ぐのは、独断専行を正当化するための“アリバイづくり”に過ぎない。

「残念ながら日本のコロナ対策は、まず政治判断が先行し、専門家の意見はなかなか生かされないのが実情です。感染の『波』が来るたびに医療提供体制が逼迫するなど、いまだ問題は山積しています。

感染状況を見ながら分類見直しの準備を進めるにしても、政府が 2 類から 5 類へと引き下げるタイミングを柔軟に判断できるのかどうか。現在の『第 8 波』が収束しても、春先に次の波が襲来する可能性は否定できません。感染状況が悪化しても、分類見直しを堅持するのか。適切なタイミングと状況判断が問われます」(昭和大医学部客員教授・二木芳人氏=臨床感染症学)

コロナ患者の命も救えないのに、防衛費増のためならコロナ対策費を削る——。命よりもカネが大事とは、やはり「最後は金目でしょ」としか言いようがない。